

今週の専門用語



特別清算

会社法が規定する株式会社の清算方法の1つで、債務超過の疑いがあることなどにより特別清算開始の申立てがなされたときに、裁判所によって特別清算の開始が命じられるものである（会社法510）。特別清算には、債務の返済又は切捨てに関して債権者集会の決議と裁判所の認可により協定を定める方法（協定型）と債権者との間で個別に和解契約を締結する方法（和解型）がある。なお、法基通9-6-1(2)では、協定型による貸倒損失額は損金に算入できる旨が規定されている。

行政召喚状

米国内国歳入庁が納税者に出頭を求め聞き取りを行ったり、資料の提出を求めたりする際に発出する書面のこと。英語では「サモンズ」と呼ばれる。サモンズは不特定の納税者に関する情報を取得するため第三者に対し発出することも認められおり、これは特に「ジョン・ドウ・サモンズ」と呼ばれる（ジョン・ドウとは“名無しの権兵衛”という意味）。ジョン・ドウ・サモンズは極めて強い情報提供要請権限であるだけに、行使に際しては一定の要件を満たし、裁判所の許可を得る必要がある。

繰延税金資産及び繰延税金負債の表示方法

従来の税効果会計基準では、繰延税金資産は流動資産又は投資その他の資産として、繰延税金負債は流動負債又は固定負債として表示することとされていた。改正税効果会計基準では、繰延税金資産は投資その他の資産に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示することとされた。IFRS及び米国会計基準ではいずれも非流動項目に表示することとされていることに合わせたもの。平成30年4月1日以後開始する連結会計年度等の期首から強制適用されている。

05

ページ

07

ページ

39

ページ

From
編集室

◆消費税率の上げが現実味を帯びてきた。各省庁などの対応も本格化。景気の反動減対策として住宅ローン減税の拡充やすまい給付金、ポイント還元など、対応策は多岐にわたる。◆実務的には軽減税率対策だが、日本商工会議所の調査によれば、売上高が「5千万円以下の事業者」では84.7%が軽減税率に対する準備に取り掛かっていない。2度の延期により事業者が疑心暗鬼になっているのだろう。◆与党の間で温度差も見られる。自民党内では軽減税率を廃止すべきとの強い意見を持っている議員がいまだに多い。財源問題も含め軽減税率がいま一つ推進されない要因になっているように思われる。(MIN)

週刊T&Amaster 第762号

2018年11月5日発行（毎週月曜発行）

【編集人】南館茂雄

【発行人】村田幸雄

【発行所】株式会社ロータス21

〒104-0045 東京都中央区築地2-11-11 6F

【販売】新日本法規出版株式会社

〒460-8455 名古屋市中区栄1-23-20

【お問合せ】販売・広告 (052)211-1525

記事内容 (03)5281-0020 ta@lotus21.co.jp

最新号を含む見本誌を無料で進呈しております。下記よりご請求下さい